

網使用料算定根拠

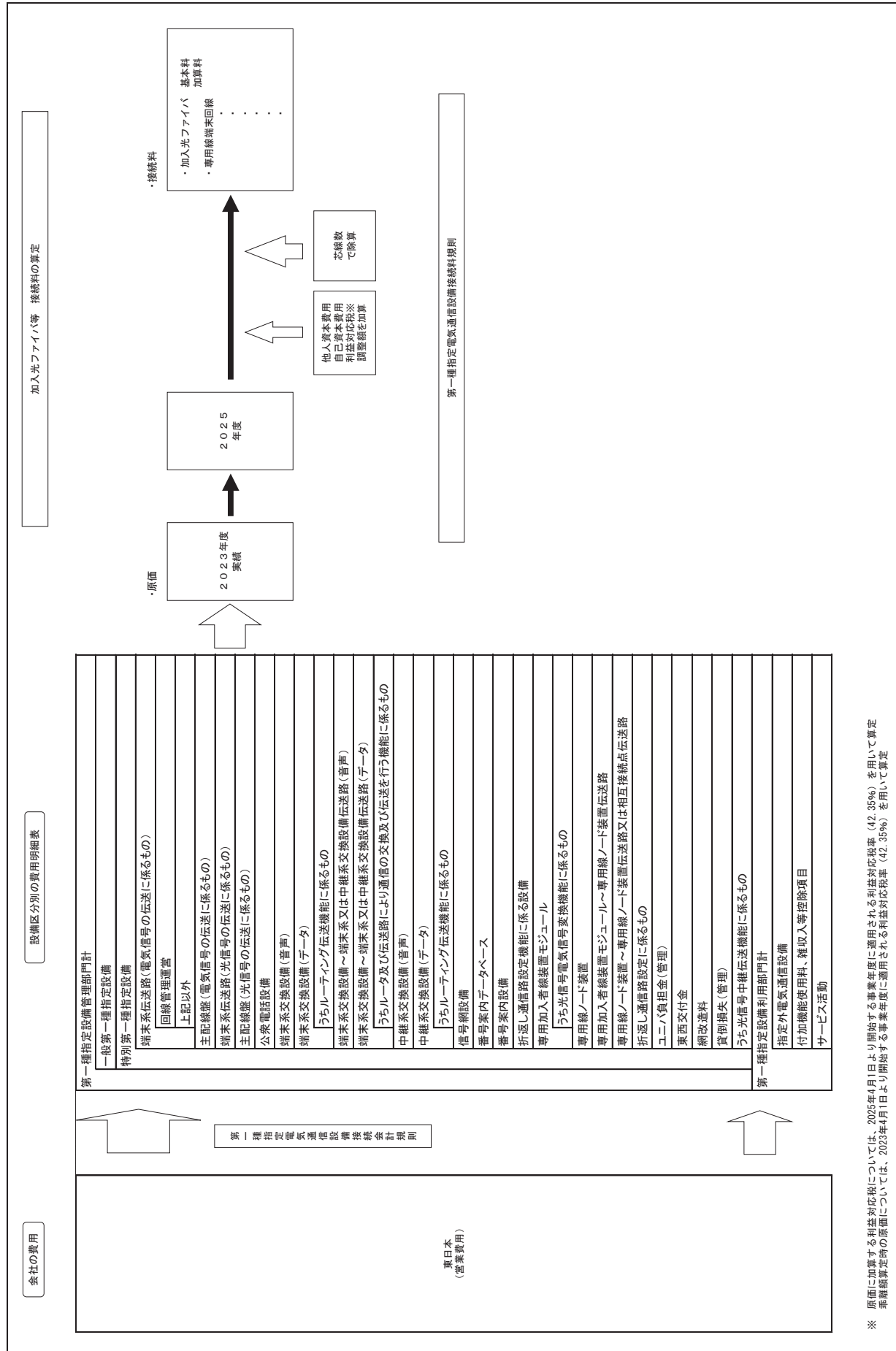
加入光ファイバ

＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	15
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	16
V. 資本構成比率の算定	17
VI. 他人資本利率の算定	18
VII. 自己資本利益率の算定	19
VIII. 利益対応税率の算定	20
IX. 料金設定に使用する回線数	22
X. 料金設定に使用する保守換算係数	25
X I. 料金設定に使用する貸倒率	27
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	28
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	29
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	30
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	32
2. 設備区分別固定資産明細表	33
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	35
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	36

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1－1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

(1)原価の算定

(単位: 百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備 考
	右記以外	タフ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外		局外スプリット	フレキシブル ファイバ 専有部分	右記以外	タフ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外	
①指定設備管理運営費	117,301	116,078	114,769	469	754	2,596	2,571	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	908	895	895		9	4	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	44,334	43,731	43,725	427	176	615	615	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	18,939	18,682	18,679	182	75	263	263	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	181,482	179,386	178,068	1,087	1,009	3,487	3,462	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	1,082,125	1,067,404	1,067,404	10,445	4,276	14,954	14,954	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	3,896	3,843	3,843	38	15	54	54	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	19,154	18,893	18,893	185	76	265	265	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	7,142	7,049	6,886	38	55	163	160	⑪設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
	⑩レートベース	1,112,317	1,087,189	1,097,026	10,706	4,422	15,436	15,433	⑥+⑦+⑧+⑨
	⑪有利子負債以外の負債の額	184,367	181,859	181,832	1,775	733	2,559	2,558	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
	⑫租税公課	26,974	26,873	26,873	32	69	265	265	参考1. 設備区分別の費用明細表より
	⑬減価償却費	32,331	31,969	31,969	126	236	1,016	1,016	
	⑭固定資産除却損	859	841	841	5	13	8	8	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	25.4	施設設置負担金対象設備の平均償却期間(2023年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,008	①÷②
④他人資本費用(円)	21	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用(円)	1,016	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	434	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,479	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	290	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	145	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数	4,535,494	区の1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	7,892	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,227	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(3) 光信号分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入額の控除

a. 光信号端末回線伝送機能

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①原価	178,068	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	55,443	2023年度実績
③控除後原価	122,625	①－②

b. 光信号主端末回線伝送機能

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①原価	178,068	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②引込線(光屋内配線含む)等収入相当	79,262	2023年度実績
③控除後原価	98,806	①－②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)									
区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤				備考			
		右記以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレッシキブルファイバ専有部分	(光信号の伝送に係るもの)	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外	
			右記以外	主端末回線に係る引込線(光層内配線含む)等収入相当					
①指定設備管理運営費	117,301	116,078	-	-	469	754	2,596	2,571	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	908	895	-	-	9	4	13	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利益率
③自己資本費用	44,334	43,731	-	-	427	176	615	615	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	18,939	18,682	-	-	182	75	263	263	③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	181,482	179,386	108,279	69,789	1,087	1,009	3,487	3,462	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,082,125	1,067,404	-	-	10,445	4,276	14,954	14,954	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,896	3,843	-	-	38	15	54	54	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19,154	18,893	-	-	185	76	265	265	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,142	7,049	-	-	38	55	163	160	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,112,317	1,097,189	-	-	10,706	4,422	15,436	15,433	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	184,367	181,859	-	-	1,775	733	2,559	2,558	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	26,974	26,873	-	-	32	69	265	265	
⑬減価償却費	32,331	31,969	-	-	126	236	1,016	1,016	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	859	841	-	-	5	13	8	8	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)									
区分		金額等		備考					
①加入者回線		108,279		aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))					
②主配線盤		3,462		aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))					
③合計		111,741		①+②					

c. 2023年度に加算した乖離額

(単位: 百万円)									
区分		金額等		備考					
①加入者回線		▲1,509		2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のイの(4)のdの①(2023年度に加算)					
②主配線盤		▲203		2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のイの(4)のdの⑧(2023年度に加算)					
③合計		▲1,712		①+②					

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)									
区分		金額等		備考					
①加入者回線		106,770		bの①+cの①					
②主配線盤		3,259		bの②+cの②					
③合計		110,029		①+②					

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 芯)									
区分			金額等		備考				
①光信号端末回線			1,884,968		2023年度における実績の稼働芯線数				
		②負担金なし	1,870,503						
		③負担金あり	14,465						
	④光信号主端末回線	2,664,991							
⑤加入者回線			4,549,959						
⑥主配線盤			4,550,301						

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)									
区分		金額等		備考					
①光信号端末回線	②負担金なし	47,542		②+③					
		47,204		aの②×2,103円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③+bの③-アのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月					
		338		aの③×1,950円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③-アのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月					
	④光信号主端末回線	54,014		aの④×1,689円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのcの③+dの③-アのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月					
⑤加入者回線		101,556		①+④					
⑥主配線盤		3,222		aの⑥×59円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のアのBのbの③(2023年度)+イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月					
⑦合計		104,778		⑤+⑥					

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)									
区分		金額等		備考					
①加入者回線		5,214		(1)のdの①-(2)のbの⑤					
②主配線盤		37		(1)のdの②-(2)のbの⑥					
③合計		5,251		①+②					

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計
a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①加入者回線	108,279	(1)のbの①
②光信号主端末回線	98,806	アの(3)のbの③
③光信号端末回線に係る引込線	9,473	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	8.75%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①光信号端末回線	122,625	アの(3)のaの③
②下記以外	114,733	①-③
③加算料相当コスト	7,892	アの(2)の①
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.44%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①加入者回線	5,214	(3)の①
②光信号主端末回線	4,758	①-⑤
③下記以外	4,452	②-④
④加算料相当コスト	306	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	456	①×aの④
⑥下記以外	427	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	29	⑤×bの④
⑧主配線盤	37	(3)の②
⑨合計	5,251	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2025年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)		
区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,933	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添1)(別添3)より
②加入者回線に占める割合	41.42%	
③負担金なし	1,920	
④負担金あり	13	
⑤光信号主端末回線	2,734	
⑥加入者回線に占める割合	58.58%	
⑦加入者回線	4,667	
⑧主配線盤	4,668	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2025年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①光信号端末回線	2,427	②+③
②下記以外	2,271	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	156	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	2,787	⑤+⑥
⑤下記以外	2,608	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	179	aの⑥×(4)のcの④
⑦主配線盤	37	(4)のcの⑧
⑧合計	5,251	①+④+⑦

c. 2025年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)		
区分	金額等	備考
①光信号端末回線	105	②+③
②下記以外	98	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	7	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	84	⑤+⑥
⑤下記以外	79	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	5	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	1	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線(光信号端末回線)

		(単位:円/芯・月)
区分	2025年度	備考
①端末回線	1,995	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのaの③(2025年度)より
②乖離額	99	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,094	①+②

b.加算料(光信号端末回線)

		(単位:円/芯・月)
区分	2025年度	備考
①加算料	153	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのbの③(2025年度)より
②乖離額	7	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	160	①+②

c.加入者回線(光信号主端末回線)

		(単位:円/芯・月)
区分	2025年度	備考
①端末回線	1,594	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのcの③(2025年度)より
②乖離額	80	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,674	①+②

d.加算料(光信号主端末回線)

		(単位:円/芯・月)
区分	2025年度	備考
①加算料	121	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのdの③(2025年度)より
②乖離額	5	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	126	①+②

1ー2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	117,301	469	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	908	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44,334	427	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	18,939	182	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	181,482	1,087	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	1,082,125	10,445	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	3,896	38	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	19,154	185	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	7,142	38	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		1,112,317	10,706	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		184,367	1,775	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		26,974	32	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費		32,331	126	
⑭固定資産除却損		859	5	

B. (削除)

C. (削除)

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,087	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,713,206	Ⅹの1の(81)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	33	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲99	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,713,206	Ⅹの1の(81)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	31	2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1ー2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,009	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲21	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,087	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲21	(d)の①
③合計(百万円)	1,066	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	33	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光信号分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費（円/回線）	22,523	16,302	4,715	1,506	8,149	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（減価償却費は耐用年数を25年で算定）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費（円/回線・年）	1,536	1,287	189	60	668	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
(再)減価償却費相当（円/回線・年）	635	635	0	0	326	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費（15,912円）を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用（円/回線・年）	7	7	0	0	3	
④自己資本費用（円/回線・年）	20	20	0	0	169	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.30%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税（円/回線・年）	10	10	0	0	72	・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.040)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.042)により算定した。
⑥合計（円/回線・年）	1,573	1,324	189	60	912	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額（円/回線）	19,305	15,977	3,328	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費（円/回線・年）	1,506	1,246	260	
(再)減価償却費相当（円/回線・年）	695	575	120	
③他人資本費用（円/回線・年）	8	7	1	
④自己資本費用（円/回線・年）	401	332	69	
⑤利益対応税（円/回線・年）	171	142	29	
⑥合計（円/回線・年）	2,086	1,727	359	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費（円/回線）	22,523	16,302	4,715	1,506	8,149	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（減価償却費は耐用年数を25年で算定）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費（円/回線・年）	1,536	1,287	189	60	668	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
(再)減価償却費相当（円/回線・年）	635	635	0	0	326	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費（15,912円）を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用（円/回線・年）	7	7	0	0	3	
④自己資本費用（円/回線・年）	20	20	0	0	169	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.30%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税（円/回線・年）	10	10	0	0	72	・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.040)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.042)により算定した。
⑥合計（円/回線・年）	1,573	1,324	189	60	912	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額（円/回線）	19,305	15,977	3,328	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費（円/回線・年）	1,506	1,246	260	
(再)減価償却費相当（円/回線・年）	695	575	120	
③他人資本費用（円/回線・年）	8	7	1	
④自己資本費用（円/回線・年）	401	332	69	
⑤利益対応税（円/回線・年）	171	142	29	
⑥合計（円/回線・年）	2,086	1,727	359	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,571	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲214	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,996	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	361	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,571	bの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	411	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,511	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲217	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,924	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	370	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,511	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	407	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,514	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2023年度実績(キャビネット設置:5.2%、引き通し:94.8%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲209	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,936	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	369	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,514	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2023年度実績(キャビネット設置:5.2%、引き通し:94.8%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	407	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	912	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲80	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	768	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	64	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	912	bの⑥少芯区間
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	81	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア) (イ) 以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,314	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×2(芯)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,094	1－1のウのaの③×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,094	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,157	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,094	1－1のウのaの③×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,094	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,157	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	33	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,674	1－1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	126	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,833	(①＋②＋③)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	33	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,674	1－1のウのcの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	126	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,833	((①＋②＋③)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	34	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,724	1－1のウのcの③×Xの3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	126	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,884	((①＋②＋③)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合) ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,157	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,398	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	3,956	((①＋②＋③)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,157	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,934	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	9,492	((①＋②＋③)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,157	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
③料金	2,558	((①＋②)×(1＋X I. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	160	1-1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	407	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	407	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	419	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	411	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	411	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	423	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用しないものの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	407	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	407	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	419	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	81	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	81	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	83	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,833	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,833	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,884	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数年段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,833	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	148	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,685	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.53%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	150	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	150	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,833	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	148	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,685	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.53%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	150	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	150	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,884	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	153	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,731	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.53%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	155	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	155	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,685	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	150	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,685	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	150	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,731	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	155	①基本料のhより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成24年情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2025年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,814	2025年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のものの(ア)以外のものの(イ)以外のものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,833	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	407	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	58	2025年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	40	2025年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.3	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2025年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,191	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,664	(1)の②×8
③割引率 (%)	8.1%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,221,153 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,999 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0036 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

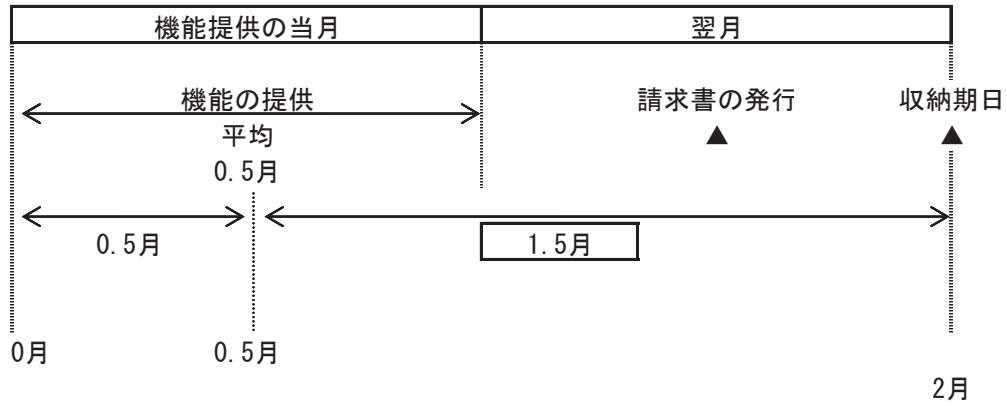
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,627,887 (A)
貯蔵品 (※)	46,526 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0177 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2023年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)
電気通信事業 固定資産 2,627,887	有利子負債 247,062 (0.072)	④圧縮後の資本構成比 →	2023年度稼働 電気通信事業固定資産 2,627,887	有利子負債 247,062 (0.089)
	有利子負債以外の負債 991,755 (0.289)			有利子負債以外の負債 459,022 (0.165)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 678,836		②流動資産の 圧縮 ▲532,733	貯蔵品(月平均) 46,526	
繰延税金資産 123,809	自己資本 2,191,715 (0.639)	①流動資産の理論値と 実績の差 146,103-678,836=▲532,733	投資等 9,461	自己資本 2,067,906 (0.745)
			運転資本 90,116	
計	3,430,532	③自己資本の圧縮 ▲123,809	計	2,773,990
			計	2,773,990

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{247,062} + \text{459,022})}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} = \frac{706,084}{2,773,990} = 0.255$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{247,062}}{\text{有利子負債} + \text{負債の合計}} = \frac{247,062}{706,084} = 0.350$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.350}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 1 - 0.350 = 0.650$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.255}{\text{他人資本比率}} = 1 - 0.255 = 0.745$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.53%

(単位：%)

年度 区分	2023
他人資本利子率	0.53

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.21%

(単位：%)

年度 区分	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利子率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $0.53\% \times 0.35 + 0.21\% \times 0.65 =$ 0.32%

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)		
		2021	2022	2023
		平均（注3）		
		3年平均		
β 値の適用		○	○	○
リスクフリーレート（注1）		0.09	0.30	0.62
リスクプレミアム（注2）		8.80	8.70	9.10
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注4)	5.07	5.22	5.77
		5.35		

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)				
		2019	2020	2021	2022	2023
①リスクプレミアム		—	—	8.80	8.70	9.10
②リスクフリーレート		—	—	0.09	0.30	0.62
③主要企業の自己資本利益率（①+②）（注5）		7.15	5.04	8.89	9.00	9.72
		7.96				

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。（注6）

自己資本利益率 = 5.35%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。（Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）
- (注3) 算定期間については、3年間とした。
- (注4) β 値については、昨年度と同一とした。
- (注5) 2020年度以前については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。
- (注6) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

VIII. 利益対応税率の算定 (2025年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
$x = 0.2975 y$
税引後利益
$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数

(単位：回線)				
区分	a. 2023年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	23,048	1	1.00	23,048
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,244,052	1	1.00	7,244,052
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	178,203	1	1.03	183,549
(4) 4線式	7,881	2	1.03	16,235
(5) メタルサービス小計	7,453,184	-	-	7,466,884
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	9,497	1	1.00	9,497
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,355,315	1	1.00	3,355,315
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,167,165	1	1.03	1,202,180
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,062	2	1.00	14,124
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	1,929	2	1.03	3,974
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,540,968	-	-	4,585,090
(14) 計 ((5)+(13))	11,994,152	-	-	12,051,974
(13-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,540,968	-	1.00	4,549,959

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,315,459
(16) (再) メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	673,068
(17) 光サービス	4,535,494
(18) 計 ((15)+(17))	5,850,953

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,540
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,912,344
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	7,466,884
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	642,431
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,824,453
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	7,466,884

・MDF、FTM算定に使用する回線数

(単位：回線)				
区分	a. 2023年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	23,048	1	1.00	23,048
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,244,052	1	1.00	7,244,052
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	178,203	1	1.03	183,549
(28) 4線式	7,881	2	1.03	16,235
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	39,802	1	1.00	39,802
(31) メタルサービス小計	7,492,986	-	-	7,506,686
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	9,497	1	1.00	9,497
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,355,315	1	1.00	3,355,315
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,167,165	1	1.03	1,202,180
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	171	2	1.00	342
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,062	2	1.00	14,124
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	1,929	2	1.03	3,974
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,541,139	-	-	4,585,432
(40) 計 ((31)+(39))	12,034,125	-	-	12,092,118
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,541,139	-	1.00	4,550,301

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,540
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,952,146
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	7,506,686
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	642,431
(45) 追加MDF	-	-	-	39,802
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,824,453
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	7,506,686

・OCU算定に使用する回線数

(単位：回線)				
区分	a. 2023年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	609,998	1	1.00	609,998
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	15,339	1	1.00	15,339
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	6,544	1	1.00	6,544
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	616,542	-	-	616,542

・回線管理運営機能算定に使用する回線数		(単位：回線)
区分	2023年度 稼動回線数	
回線管理運営機能対応回線数		
(54) 電話等	6,509,589	
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	35,574	
(57) ドライカッパ・相互接続回線	641,692	
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,802,737	
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	84,863	
(60) 上記以外の回線数	12,887,544	
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	22,961,999	
(62) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	3,480,003	
(63) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,444,429	

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数		(単位：回線)
区分	2023年度 稼動回線数	
故障対応回線数		
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	6,899,077	
(65) DSL回線故障対応機能契約数	3,225	
(66) 計 ((64)+(65))	6,902,302	

・公衆電話機能算定に使用する回線数		(単位：回線)
区分	2023年度 稼動回線数	
公衆電話回線		
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	41,711	
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	51,471	
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	15,675	
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0	
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	108,857	
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	57,386	
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,000,880	
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	609,998	
(72) 計 ((70)+(71))	6,610,878	

・光信号伝送装置 (PON) 算定に使用する回線数		(単位：回線)			
区分	a. 2023年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数	
光信号伝送装置 (PON)					
(74) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00		0
(75) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	966,029	1	1.00		966,029
(76) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	22,664	1	1.03		23,344
(77) 1Gbit/sタイプ 小計	988,693	-	-		989,373

・局外スプリッタ算定に使用する回線数		(単位：回線)			
区分	a. 2023年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数	
局外スプリッタ					
(78) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-1 (注1)	3	1	1.00		3
(79) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-2 (注2)	2,635,817	1	1.00		2,635,817
(80) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ2 (注3)	75,132	1	1.03		77,386
(81) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	2,710,952	-	-		2,713,206

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

区分	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注 6）	c. 保守換算 係数 （注 5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	66,434	1	1.00	66,434
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	620	1	1.03	639
(85) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	67,054	-	-	67,073
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	221,307	1	1.00	221,307
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	2,062	1	1.03	2,124
(93) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	223,369	-	-	223,431

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

区分	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注 6）	c. 保守換算 係数 （注 5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	673,881	1	1.00	673,881
(96) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,868	1	1.03	18,404
(97) 局内スプリッタ（4分岐）小計	691,749	-	-	692,285
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	2,782	1	1.00	2,782
(100) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,952	1	1.03	2,011
(101) 局内スプリッタ（8分岐）小計	4,734	-	-	4,793

- （注） 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用する保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.450
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.670
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.010
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳

（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.0
b. その他のコストの割合	90.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.942
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.974
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.386
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳

（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.6
b. その他のコストの割合	93.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2 以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.942
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.974
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.386
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.6
b. その他のコストの割合	93.4
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

X I . 料金設定に使用する貸倒率

(単位：百万円)

	2023年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1 . 設備区分別の費用明細表より
②接続料	114, 894	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0. 00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線				メ タ ル 主 配 線 盤		
			局外RTに收容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付		局外RTに收容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤
営 業 費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・上記以外のもの: 上記支出額比	68,561	2,238	66,323	1,998	1,651	3	1,648
共 通 費	・施設保全費支出額比	3,855	132	3,723	90	607	3	604
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	5,150	199	4,951	134	410	2	408
試 験 研 究 費	・取得資産額比	811	54	757	0	95	1	94
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	6	0	6	1	0	0	0
租 税 公 課	・正味資産額比	14,419	983	13,436	4	375	2	373
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	16,125	1,063	15,062	26	973	7	966
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	5,327	280	5,047	0	147	1	146
(再) 除 却 損	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	585	34	551	0	13	0	13
合 計	—	114,253	4,948	109,305	2,254	4,257	18	4,239

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	536	16	520	520	43,449	222	43,227
		減価償却累計額		493	15	479	479	42,130	205	41,925
		正味価額		43	1	42	42	1,318	16	1,302
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,069	0	1,069	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,030	0	1,030	0	0	0	0
		正味価額		39	0	39	0	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	224	0	224	0	0	0	0
		減価償却累計額		223	0	223	0	0	0	0
		正味価額		1	0	1	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,984	110	1,874	257	0	0	0
		減価償却累計額		1,485	83	1,402	192	0	0	0
		正味価額		499	28	471	65	0	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,137	159	1,978	0	13	0	13
		減価償却累計額		1,513	113	1,401	0	10	0	10
		正味価額		624	46	577	0	4	0	4
空中線設備		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	17	0	17	0	0	0	0
		減価償却累計額		13	0	13	0	0	0	0
		正味価額		4	0	4	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課・芯線数比	2,081,053	71,615	2,009,438	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,846,326	59,493	1,786,833	0	0	0	0
		正味価額		234,727	12,122	222,605	0	0	0	0
線路設備	市外線路設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	管路ケーブル長比	927,171	69,167	858,004	0	0	0	0
		減価償却累計額		774,829	57,804	717,025	0	0	0	0
		正味価額		152,342	11,363	140,979	0	0	0	0
海底線設備		取得価額	直接賦課	27	0	27	0	0	0	0
		減価償却累計額		25	0	25	0	0	0	0
		正味価額		2	0	2	0	0	0	0
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	53,460	1,930	51,530	14	52,902	246	52,655
		減価償却累計額		41,531	1,499	40,032	11	41,116	191	40,924
		正味価額		11,929	431	11,498	3	11,786	55	11,731
構築物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	4,404	159	4,245	1	4,383	20	4,363
		減価償却累計額		3,399	123	3,277	1	3,384	16	3,368
		正味価額		1,005	36	969	0	999	5	995
機械及び装置		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,644	118	2,527	1	78	0	78
		減価償却累計額		2,280	101	2,179	1	68	0	68
		正味価額		364	16	348	0	10	0	10
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	313	8	304	0	2	0	2
		減価償却累計額		291	8	283	0	2	0	2
		正味価額		21	1	21	0	0	0	0
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	10,999	454	10,545	3	723	3	720
		減価償却累計額		8,096	331	7,765	2	538	2	536
		正味価額		2,903	123	2,780	1	185	1	184
リース資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,114	46	1,068	0	38	0	37
		減価償却累計額		255	10	245	0	9	0	8
		正味価額		859	36	824	0	29	0	29
土地		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	6,810	242	6,568	2	5,507	26	5,482
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		6,810	242	6,568	2	5,507	26	5,482
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	5,723	345	5,378	1	19	0	19
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		5,723	345	5,378	1	19	0	19
無形固定資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	60,087	4,011	56,076	15	844	4	840
		減価償却累計額		50,124	3,438	46,686	13	602	3	599
		正味価額		9,963	574	9,389	3	242	1	241
合計		取得価額	—	3,159,771	148,381	3,011,391	815	107,958	522	107,436
		減価償却累計額		2,731,913	123,016	2,608,897	698	87,857	418	87,440
		正味価額		427,858	25,365	402,493	116	20,101	104	19,997

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設 入備 者の 回線 を用 いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営 業 費	—	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	—	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	66,323	26,394	5,363	39,929
共 通 費	・施設保全費支出額比	3,723	1,482	301	2,242
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,951	1,970	400	2,981
試 験 研 究 費	・取得資産額比	757	262	125	495
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	6	0	0	5
租 税 公 課	・正味資産額比	13,436	7,557	5,072	5,879
減 価 償 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,062	8,366	5,614	6,696
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	5,047	1,691	1,135	3,356
(再) 除 却 損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	551	165	111	386
合 計	—	109,305	47,722	18,011	61,583

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル 加 設 備 の み を 用 い る	上部区間		(再掲)土木設備	下部区間
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	市内機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	520	269	129	251	
		減価償却累計額		479	248	119	231	
		正 味 価 額		42	22	10	20	
	市外機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,069	0	0	1,069	
		減価償却累計額		1,030	0	0	1,030	
		正 味 価 額		39	0	0	39	
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	224	0	0	224	
		減価償却累計額		223	0	0	223	
		正 味 価 額		1	0	0	1	
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,874	500	239	1,374	
		減価償却累計額		1,402	374	179	1,028	
		正 味 価 額		471	126	60	346	
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,978	1,970	944	8	
		減価償却累計額		1,401	1,395	668	6	
		正 味 価 額		577	575	275	2	
空中線設備		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	17	0	0	17	
		減価償却累計額		13	0	0	13	
		正 味 価 額		4	0	0	4	
通信衛星設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
端末設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,009,438	933,219	0	1,076,219	
		減価償却累計額		1,786,833	870,676	0	916,158	
		正 味 価 額		222,605	62,544	0	160,061	
市外線路設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		0	0	0	0	
土木設備		取 得 価 額	管路ケーブル長比	858,004	858,004	858,004	0	
		減価償却累計額		717,025	717,025	717,025	0	
		正 味 価 額		140,979	140,979	140,979	0	
海底線設備		取 得 価 額	直接賦課	27	27	0	0	
		減価償却累計額		25	25	0	0	
		正 味 価 額		2	2	0	0	
建物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	51,530	25,438	12,185	26,091	
		減価償却累計額		40,032	19,761	9,465	20,272	
		正 味 価 額		11,498	5,678	2,720	5,820	
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	4,245	2,095	1,004	2,150	
		減価償却累計額		3,277	1,617	775	1,660	
		正 味 価 額		969	478	229	490	
機械及び装置		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,527	1,566	750	960	
		減価償却累計額		2,179	1,353	648	826	
		正 味 価 額		348	213	102	135	
車両及び船舶		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	304	200	96	104	
		減価償却累計額		283	186	89	97	
		正 味 価 額		21	14	7	7	
工具、器具及び備品		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	10,545	5,462	2,616	5,083	
		減価償却累計額		7,765	4,056	1,943	3,709	
		正 味 価 額		2,780	1,406	673	1,374	
リース資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,068	607	291	461	
		減価償却累計額		245	144	69	101	
		正 味 価 額		824	463	222	361	
土地		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,568	3,360	1,610	3,208	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		6,568	3,360	1,610	3,208	
建設仮勘定		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	5,378	3,041	1,457	2,337	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正 味 価 額		5,378	3,041	1,457	2,337	
無形固定資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	56,076	50,633	24,253	5,442	
		減価償却累計額		46,686	43,141	20,665	3,545	
		正 味 価 額		9,389	7,492	3,589	1,897	
合計		取 得 価 額	—	3,011,391	1,886,393	903,577	1,124,998	
		減価償却累計額		2,608,897	1,660,001	751,645	948,896	
		正 味 価 額		402,493	226,392	151,932	176,101	

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位：百万円)

32

34

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門			
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
営 業 費	18,766	0	0	18,766
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	69,405	68,561	105	739
共 通 費	4,700	3,855	21	824
管 理 費	6,896	5,150	21	1,725
試 験 研 究 費	822	811	11	0
通 信 設 備 使 用 料	11	6	4	0
租 税 公 課	14,575	14,419	12	144
減 価 償 却 費	16,525	16,125	54	346
固 定 資 産 除 却 費	5,347	5,327	7	13
(再)除却損	589	585	0	3
合 計	137,047	114,253	236	22,558

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門			
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	3,837	536	3,301
		減価償却累計額	3,778	493	3,285
		正味価額	59	43	16
	市外機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	1,602	1,069	532
		減価償却累計額	1,519	1,030	489
		正味価額	82	39	43
	無線機械設備	取得価額	224	224	0
		減価償却累計額	223	223	0
		正味価額	1	1	0
	電力設備	取得価額	2,795	1,984	811
		減価償却累計額	2,092	1,485	607
		正味価額	703	499	204
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	2,144	2,137	7
		減価償却累計額	1,518	1,513	5
		正味価額	626	624	2
	空中線設備	取得価額	17	17	0
		減価償却累計額	13	13	0
		正味価額	4	4	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	線路設備	取得価額	2,081,053	2,081,053	0
		減価償却累計額	1,846,326	1,846,326	0
		正味価額	234,727	234,727	0
	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	土木設備	取得価額	927,171	927,171	0
		減価償却累計額	774,829	774,829	0
		正味価額	152,342	152,342	0
	海底線設備	取得価額	27	27	0
		減価償却累計額	25	25	0
		正味価額	2	2	0
	建物	取得価額	57,778	53,460	1,254
		減価償却累計額	44,873	41,531	976
		正味価額	12,905	11,929	278
	構築物	取得価額	4,750	4,404	98
		減価償却累計額	3,666	3,399	76
		正味価額	1,084	1,005	22
	機械及び装置	取得価額	2,752	2,644	5
		減価償却累計額	2,374	2,280	5
		正味価額	378	364	1
	車両及び船舶	取得価額	317	313	1
		減価償却累計額	295	291	1
		正味価額	22	21	0
	工具、器具及び備品	取得価額	13,673	10,999	47
		減価償却累計額	10,079	8,096	35
		正味価額	3,594	2,903	12
	リース資産	取得価額	1,483	1,114	32
		減価償却累計額	333	255	3
		正味価額	1,150	859	30
	土地	取得価額	7,610	6,810	126
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	7,610	6,810	126
	建設仮勘定	取得価額	5,728	5,723	5
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	5,728	5,723	5
	無形固定資産	取得価額	61,538	60,087	254
		減価償却累計額	50,982	50,124	209
		正味価額	10,557	9,963	45
合計		取得価額	3,174,498	3,159,771	6,473
		減価償却累計額	2,742,925	2,731,913	5,688
		正味価額	431,573	427,858	785